

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型公募投信／海外／株式／為替ヘッジなし
信 託 期 間	2025年 7 月 31 日から原則として、無期限
運 用 方 針	主として、別に定める投資信託証券及び上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等、および、インドやASEAN（東南アジア諸国連合）諸国等の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 ・投資信託証券「ベトナム・ロータス・マザーファンド」 ・上場投資信託証券「フランクリン FTSE インド ETF」 ・上場投資信託証券「i シェアーズMSCI インドネシア ETF」 ・上場投資信託証券「i シェアーズMSCI フィリピン ETF」
組 入 制 限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行ないません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、年 4 回（毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の 20 日とします。ただし当該決算日が休業日に該当する場合は、翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ベトナム&アジア成長国 ファンド

追加型公募投信／海外／株式／為替ヘッジなし

運 用 報 告 書（全体版）

第 2 作 成 期

第 2 期（決算日 2026年 2 月20日）

第 3 期（決算日 2026年 5 月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム&アジア成長国ファンド」は、2026年 5 月20日に第 3 期決算を行いましたので、ここに第 2 期、第 3 期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル 8 階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			株 式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
第1作成期	(設定日) (2025年7月31日)	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 1,330
	1期(2025年11月20日)	10,896	0	9.0	61.1	34.5	1,462
第2作成期	2期(2026年2月20日)	10,861	0	△0.3	62.4	31.7	1,461
	3期(2026年5月20日)	10,779	0	△0.8	67.1	30.8	1,397

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率		
第2期	(期 首)2025年11月20日	円 10,896	% －	% 61.1	% 34.5
	11月末	10,899	0.0	61.1	34.6
	12月末	10,988	0.8	62.3	33.7
	2026年1月末	10,812	△0.8	63.0	32.5
	(期 末)2026年2月20日	10,861	△0.3	62.4	31.7
第3期	(期 首)2026年2月20日	10,861	－	62.4	31.7
	2月末	11,035	1.6	62.6	31.6
	3月末	9,959	△8.3	63.5	31.1
	4月末	10,914	0.5	65.0	31.2
	(期 末)2026年5月20日	10,779	△0.8	67.1	30.8

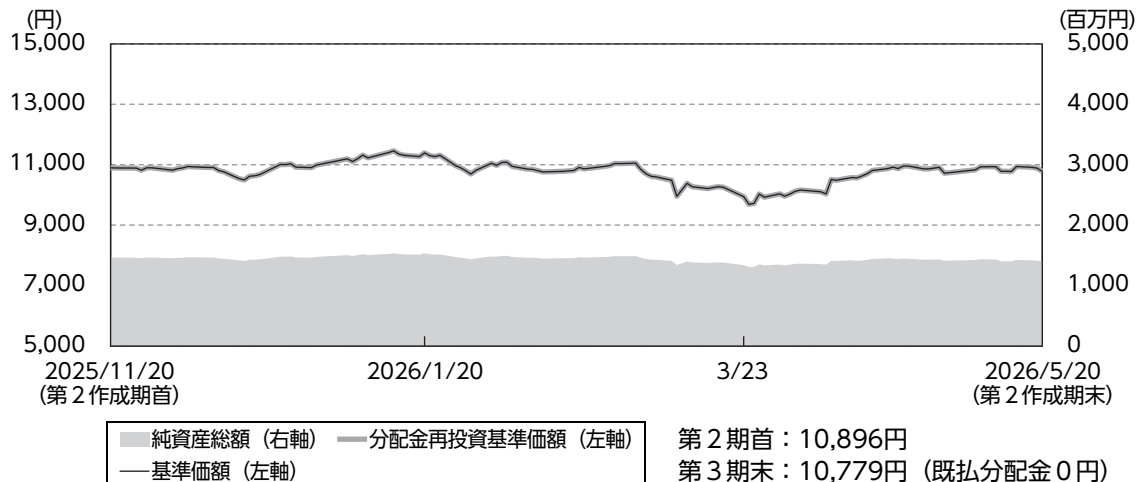
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年11月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

指定投資信託証券への投資を通じて、主として、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピンなどの株式等を実質的な投資対象として運用を行いました。結果、当期の基準価額は下落しました。

<上昇要因>

- ・ベトナム株式市場において、国有企業の発展決議による史上最高値更新や、政府の国内消費拡大策に加え、FTSE（英国の指数算出会社）による新興国市場への格上げ確定に伴うパッシブ（指数と連動した投資成果を目指す運用）資金流入期待などが強力な後押しとなり、同市場が大幅に上昇したこと
- ・為替相場において、米ドルが円に対して上昇した波及効果などから、ベトナム・ドンが円に対して上昇したこと

<下落要因>

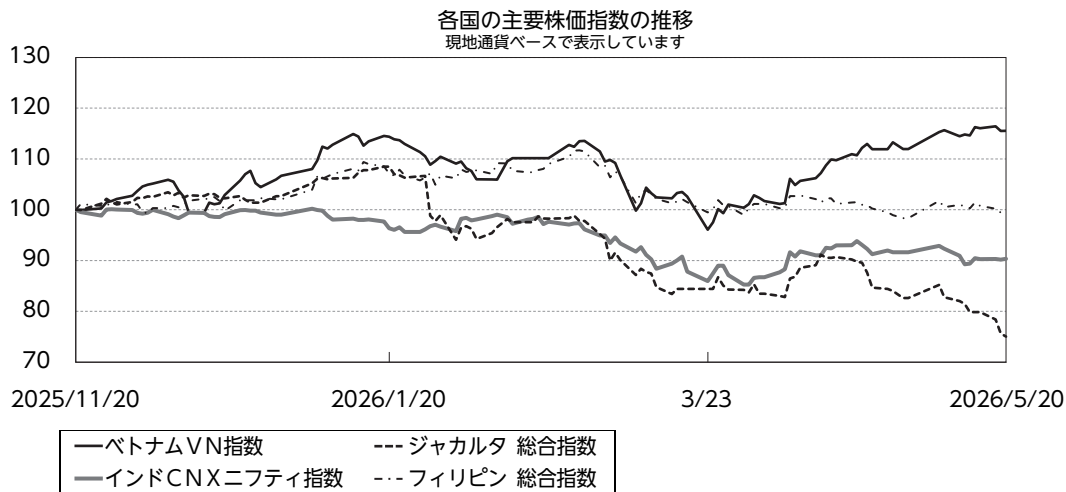
- ・インドネシア株式市場において、MSCI（米国の指数算出会社）による格下げ警告や実際のグローバル指数からの一部銘柄除外発表、信用格付け見通しの引き下げなどが相次ぎ、同市場が大幅に下落したこと
- ・インド株式市場において、米国の関税政策を巡る不透明感や中東情勢緊迫化に伴う原油価格急騰の懸念に加え、海外投資家による売り越しが目立ち、同市場が下落したこと
- ・フィリピン株式市場において、中央銀行の利下げによる下支えはあったものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰やインフレ再燃への懸念から世界的な株安の影響を受け、同市場が小幅に下落したこと
- ・為替相場において、インフレ懸念に伴う中央銀行の政策などの影響から、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソが円に対して下落したこと

☆投資環境

(期初2025年11月21日～期末2026年5月20日)

(株式相場)

各国の主要株価指数の当期騰落率は、ベトナムVN指数が15.5%の上昇となり、インドCNXニフティ指数が9.7%、ジャカルタ総合指数が25.0%、フィリピン総合指数が0.6%の下落となりました（現地の通貨及び当期末最終営業日ベース）。



当期のベトナム株式市場は、政府の積極的な成長施策や指数格上げに伴う資金流入期待を背景に、力強い上昇基調となりました。期前半は、海外投資家の資金流入や国有企業発展に関する政府決議を好感し、ベトナムVN指数が史上最高値を更新する堅調な幕開けとなりました。その後、インフラプロジェクト関連企業への規制当局による調査の噂や中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰（インフレ懸念）により一時世界全面安の影響を受けて軟調となる場面もありましたが、銀行への支援策や国有企業の民営化ロードマップの提示などが相場を下支えしました。期後半に入ると、中東の停戦合意に加え、指数算出大手のFTSEによる新興国への格上げ確定と、それに伴うパッシブ資金流入見込み額の大幅な上方修正が投資家心理を強力に後押ししました。さらに、政府による消費税減税の延長など国内消費拡大策も好感され、当期末にかけて上昇基調を強めて推移しました。

当期のインド株式市場は、米国の通商政策や地政学リスクに大きく揺さぶられ、軟調な展開となりました。期前半は、米印首脳会談で関税引き下げ合意に至るなどの好材料もありましたが、その後の米最高裁によるトランプ関税違憲判断と、それに伴う全対象国への一律新関税方針の決定により、通商政策を巡る不透明感が強まりました。また、中東情勢の悪化により同国の生命線である原油輸入への懸念が浮上し、一時大きく売られました。期後半には、中東の停戦合意や中央銀行による0.25%の利下げといった好材料が見られたものの、将来の貸し倒れ損失に備えた銀行への資本積み増し要求が金融株の重荷となったほか、通貨ルピーの下落や、海外投資家による売り越しが響き、当期末にかけ

て下落して推移しました。

当期のインドネシア株式市場は、市場の透明性や信用格付けを巡る懸念が重石となり、大幅な下落となりました。期前半に、MSCIから情報開示の不透明さを危惧され「フロンティア市場」への格下げを警告されたことや、格付け会社ムーディーズが同国の信用格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げたことを受けて、投資家心理が急速に悪化し急落しました。政府や証券取引所が金融市場の透明性推進と資本市場改革案を表明したことで一時的に安心感が広がる場面もありましたが、上値は重く推移しました。期終盤には、MSCIが算出・公表しているグローバル指数からインドネシアの一部銘柄を除外すると発表したことを受けて下落基調が更に強まり、当期末にかけて大幅な下落となりました。

当期のフィリピン株式市場は、金融政策への期待と外部環境の悪化が交錯し、一進一退の展開となりました。期前半は、低成長・低インフレ見通しを背景とした中央銀行の追加利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。しかし期中盤に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰とインフレ再燃への懸念から、世界的な株安の流れに波及する形で下落基調に転じました。期終盤には、中央銀行が実際に主要政策金利を0.25%引き下げて3年ぶりの低水準となる4.5%としたことを好感して上昇に転じたものの、期間を通じた下落分を完全に相殺するには至らず、当期末にかけて小幅な下落となりました。

(為替相場)

各国の通貨の当期騰落率は、ベトナム・ドンが1.3%の上昇となり、インド・ルピーが7.3%、インドネシア・ルピアが5.3%、フィリピン・ペソが3.5%の下落となりました（※対円の当期騰落率で投資信託協会が公表する仲値を使用しています）。

当期の円相場は、国内で高市政権による積極財政と金融緩和継続の姿勢が意識されたことなどから、総じて円安方向への圧力がかかりやすい環境にありました。こうした中、実質的に米ドルに連動するベトナム・ドンは、米ドルが円に対して上昇したことや、自国市場への資金流入期待などを背景に、円に対して上昇（円安）しました。一方、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソの各通貨は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高懸念に加え、インフレ懸念に伴う中央銀行の政策などにより、軟調に推移しました。結果として、期を通じてベトナム・ドンは円に対して上昇（円安）した一方、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソの各通貨は円に対しては下落（円高）しました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、指定投資信託証券への投資を通じて、主として、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピンなどの株式等を実質的な投資対象としました。また、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の過半を維持しました。期末時点において、「ベトナム・ロータス・マザーファンド」の組入比率は67.9%、「フランクリン FTSE インド ETF」の組入比率は27.0%、「i シェアーズMSCI フィリピン ETF」の組入比率は3.9%となり、「i シェアーズMSCI インドネシア ETF」は当期中に全部売却を行いました。なお、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

○ベトナム・ロータス・マザーファンド

主として、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む。）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等を投資対象とし、銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性などを勘案して柔軟に行いました。株式の組入れ比率は原則として高位を保ち、外貨建て資産については、為替ヘッジを行わず、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

○フランクリン FTSE インド ETF（米ドル建て）

フランクリン・テンプルトン社が運用する「フランクリン FTSE インド ETF」への投資を通じて、FTSE インド・キャップド・インデックス（インドの大型株および中型株で構成される指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

○i シェアーズMSCI インドネシア ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「i シェアーズMSCI インドネシア ETF」への投資を通じて、MSCI インドネシア IMI 25/50指数（インドネシアの株式全般で構成される指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

○i シェアーズMSCI フィリピン ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「i シェアーズMSCI フィリピン ETF」への投資を通じて、MSCI フィリピン IMI 25/50指数（フィリピンの株式全般で構成される指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	第3期
	2025年11月21日～2026年2月20日	2026年2月21日～2026年5月20日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	891	892

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券(以下「指定投資信託証券」という場合があります。)を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて、主として、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピンなど、インドやASEAN(東南アジア諸国連合)で相対的に高い成長が期待される国(アジア成長国)の株式等を実質的な投資対象とします。また、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の過半とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。なお、当ファンドが保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

[各指定投資信託証券]

○ベトナム・ロータス・マザーファンド

主として、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等を投資対象とし、銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性などを勘案して柔軟に行います。また、投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動するETF(上場投資信託)も含まれます。株式の組入れ比率は原則として高位を保ち、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。引き続き、信託財産の純資産総額の過半とする投資割合を維持しながら、今後の市場環境等を勘案して投資割合を適宜見直します。

○フランクリン FTSE インド ETF (米ドル建て)

フランクリン・テンプルトン社が運用する「フランクリン FTSE インド ETF」への投資を通じて、FTSE インド・キャップド・インデックス（インドの大型株および中型株で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。今後の市場環境等を勘案して投資割合を適宜見直します。

○iシェアーズMSCI インドネシア ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「iシェアーズMSCI インドネシア ETF」への投資を通じて、MSCI インドネシア IMI 25/50指数（インドネシアの株式全般で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。当期末時点での組入比率を0%としておりますが、今後の市場環境等を勘案して投資割合を適宜見直します。

○iシェアーズMSCI フィリピン ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「iシェアーズMSCI フィリピン ETF」への投資を通じて、MSCI フィリピン IMI 25/50指数（フィリピンの株式全般で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。今後の市場環境等を勘案して投資割合を適宜見直します。

★ 1 万口当たりの費用明細

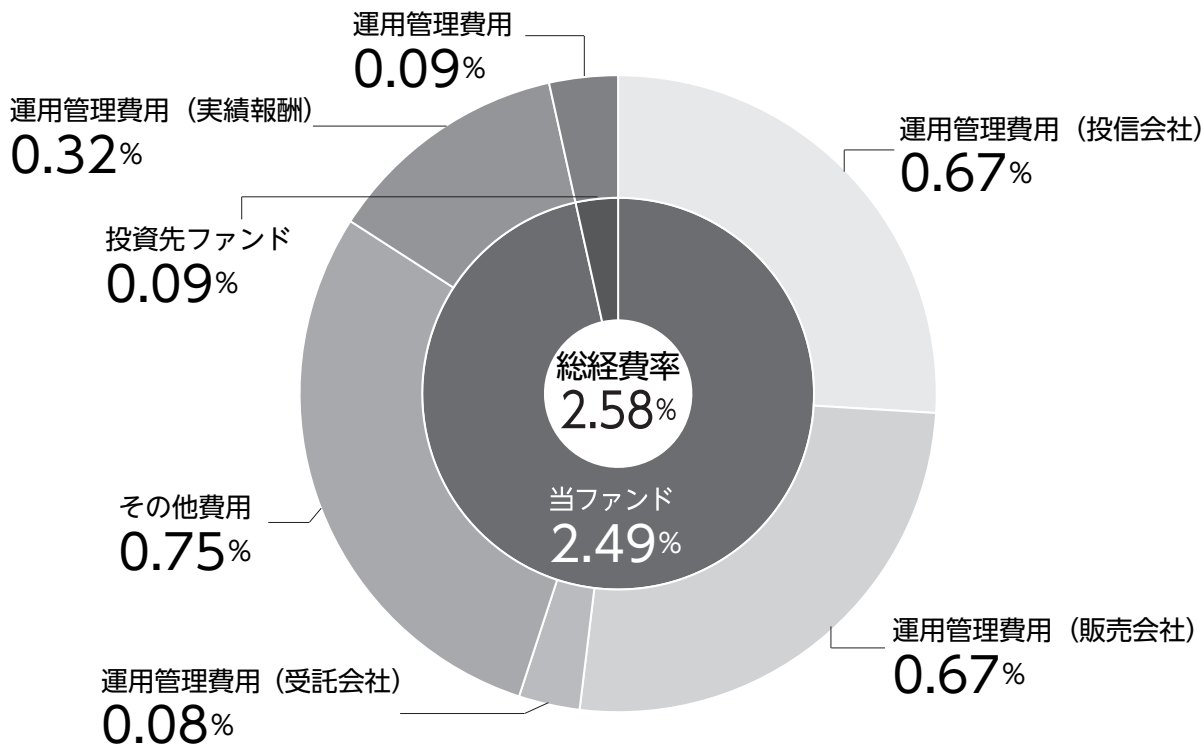
項目	第 2 期～第 3 期		項目の概要
	(2025年11月21日～2026年5月20日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	74	0.70	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,768円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.33)	
(販売会社)	(35)	(0.33)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	10	0.10	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.07)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(3)	(0.03)	
(c) 有価証券取引税	4	0.04	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.04)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	39	0.37	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(20)	(0.19)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(15)	(0.14)	
(その他)	(ー)	(ー)	
(e) 実績報酬	17	0.16	実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
合計	144	1.37	

- (注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注 3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注 4) 実績報酬は、決算期末に確定した1 万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。
- (注 5) ー印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.58%です。



総経費率（①+②+③）	2.58%
①当ファンドの費用の比率	2.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2025年11月21日～2026年 5 月20日）

（１）親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	第 2 期～第 3 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベトナム・ロータス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	－	－	2, 771	10, 000

（２）投資信託証券

銘 柄 名		第 2 期～第 3 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (米国)	i シェアーズMSCI インドネシア ETF	口	千米ドル	口	千米ドル
	フランクリン FTSE インド ETF	－	－	49, 000	858
		20, 000	760	－	－

（注）金額は受渡代金。

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 2 期～第 3 期
	ベトナム・ロータス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18, 104, 286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18, 646, 981千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0. 97

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の主要な売買銘柄（2025年11月21日～2026年 5 月20日）
株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビンググループ	1,171.50	1,145,772	978	ビンググループ	1,494.50	1,495,232	1,000
ベトナム外商銀行	1,430	609,638	426	FPT コーポレーション	1,280	679,089	530
ビンホームズ	940	583,815	621	ロックファット・ベトナム商業銀行	1,800	443,369	246
ベトロベトナムガス	700	453,858	648	ベトジェット航空	410	430,466	1,049
ベトナム投資開発銀行	1,435	425,740	296	サイゴン商信株式商業銀行	1,250	390,977	312
ロックファット・ベトナム商業銀行	1,100	329,060	299	ベトナム航空	2,374.30	361,048	152
ベトナム・ナショナル・ベトリアム・グループ	986.2	327,892	332	ビンホームズ	382.8	336,614	879
VPバンク	1,700	288,850	169	ビナコネックス	2,600	318,920	122
サイゴンビール・アルコール飲料総公社	910	278,336	305	ブルーマークグループ	3,300	316,929	96
ベトナムゴム工業グループ	1,100	263,852	239	ビン・ミン・プラスチックス	323.2	303,510	939

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年11月21日～2026年 5 月20日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2026年 5 月20日現在）

（１）親投資信託残高

銘 柄 名	前作成期末(第 1 期末)	当作成期末（第 3 期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベトナム・ロータス・マザーファンド	266,320	263,548	948,485

(2) 外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前作成期末 (第1期末)	当作成期末 (第3期末)		
	口数	口数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)	口	口	千米ドル	千円
i シェアーズMSCI インドネシア ETF	49,000	—	—	—
i シェアーズMSCI フィリピン ETF	14,000	14,000	338	53,882
フランクリン FTSE インド ETF	50,000	70,000	2,372	377,290
合 計	口 数 ・ 金 額	113,000	84,000	2,710
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—
				<30.8%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。
(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月20日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.04円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年 5月20日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2026年 5月20日現在)

項 目	当作成期末 (第3期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	431,173	30.6
ベトナム・ロータス・マザーファンド	948,485	67.4
コールローン等、その他	27,365	2.0
投資信託財産総額	1,407,023	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月20日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.04円です。
(注2) 当作成期末における外貨建て純資産 (431,271千円) の投資信託財産総額 (1,407,023千円) に対する比率は30.7%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

★損益の状況

第2期 自2025年11月21日 至2026年2月20日
第3期 自2026年2月21日 至2026年5月20日

2026年2月20日現在 2026年5月20日現在

項 目	第2期末	第3期末
(A) 資 産	1,470,346,873円	1,407,023,228円
コール・ローン等	74,599,419	27,363,993
ベトナム・ロータス・マザーファンド(評価額)	933,133,596	948,485,891
投資信託受益証券	462,613,858	431,173,344
(B) 負 債	8,760,312	9,204,822
未 払 解 約 金	—	3,154,910
未 払 信 託 報 酬	7,475,624	4,806,800
そ の 他 未 払 費 用	1,284,688	1,243,112
(C) 純資産総額(A－B)	1,461,586,561	1,397,818,406
元 本	1,345,690,000	1,296,790,000
次 期 繰 越 損 益 金	115,896,561	101,028,406
(D) 受 益 権 総 口 数	1,345,690,000口	1,296,790,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.861円	10.779円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,341,830,000円、期中追加設定元本額は17,860,000円、期中一部解約元本額は62,900,000円です。
(注2) 1口当たり純資産額は第2期1.0861円、第3期1.0779円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

項 目	第2期	第3期
(A) 配 当 等 収 益	2,855,852円	167,205円
受 取 配 当 金	2,691,082	157
受 取 利 息	164,770	167,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	888,034	△ 4,698,293
売 買 益	33,475,062	38,439,081
売 買 損	△ 32,587,028	△ 43,137,374
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,900,835	△ 6,193,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,156,949	△ 10,724,556
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	118,708,153	109,243,504
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,345,357	2,509,458
(配 当 等 相 当 額)	1,244,140	1,545,484
(売 買 損 益 相 当 額)	1,101,217	963,974
(G) 合 計(D+E+F)	115,896,561	101,028,406
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	115,896,561	101,028,406
追 加 信 託 差 損 益 金	2,345,357	2,509,458
(配 当 等 相 当 額)	1,248,647	1,545,659
(売 買 損 益 相 当 額)	1,096,710	963,799
分 配 準 備 積 立 金	118,708,153	114,198,206
繰 越 損 益 金	△ 5,156,949	△ 15,679,258

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	第2期 自2025年11月21日 至2026年2月20日	第3期 自2026年2月21日 至2026年5月20日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	—	—
収 益 調 整 金	1,248,647	1,545,659
分 配 準 備 積 立 金	118,708,153	114,198,206
当ファンドの分配対象収益額	119,956,800	115,743,865
当ファンドの期末残存口数	1,345,690,000口	1,296,790,000口
1万口当たり収益分配対象額	891.41円	892.54円
1万口当たり分配金額	—	—
収 益 分 配 金 金 額	—	—

★分配金のお知らせ

決算期	第2期	第3期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年4月1日約款変更を行いました。

<補足情報>

下記は、ベトナム・ロータス・マザーファンド全体（5,248,229千口）の内容です。

★組入資産の明細

外国株式

銘 柄	前作成期末 (第1 期末)	当作成期末（第3 期末）			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	ベトナム・千ドン	千円	
ペトロベトナム製油石化	－	4,000	12,460,000	75,171	エネルギー
ベトナム・ナショナル・ベトリアム・グループ	100	1,962	8,240,400	49,714	エネルギー
ペトロベトナム・ドリリング	200	5,200	17,316,000	104,467	エネルギー
ペトロベトナムテクニカルサービス	－	4,800	19,200,000	115,833	エネルギー
ペトロベトナム・カマウ肥料	－	8,000	34,000,000	205,122	素材
ドゥックザン化学	2,314	3,314	16,536,860	99,766	素材
ドンハイ・オブ・ベンチャー	90.4	90.4	317,304	1,914	素材
ペトロベトナム化学肥料	－	2,000	5,390,000	32,517	素材
ベトナムゴム工業グループ	7,241	16,241	59,360,855	358,124	素材
ホアファットグループ	53,691.87	40,691.87	106,816,158	644,421	素材
ホアセン・グループ	10	13	15,665	94	素材
VICEMハティエンセメント	590.8	590.8	824,166	4,972	素材
ナムキム鉄鋼	4,018.50	5,018.50	6,875,345	41,478	素材
フオックホアゴム	2,600.60	5,020.60	32,834,724	198,091	素材
フータイ	394.15	591.22	2,376,704	14,338	素材
ビン・ミン・プラスチック	783	52	733,720	4,426	資本財
コテコンズ建設	1,547	2,979.21	21,778,025	131,386	資本財
フェコン地下工事・基礎技術	3,500.87	3,500.87	4,498,617	27,140	資本財
ベトナム電気設備	105.42	4,502.85	16,300,317	98,339	資本財
ハド・グループ	16,773.75	4,773.75	11,647,950	70,272	資本財
ベトナム工業団地都市開発	5,829.35	5,829.35	24,541,563	148,059	資本財
リゼン	428	428	398,896	2,406	資本財
第1 送電線建設	816.61	1,266.61	2,387,559	14,404	資本財
ペトロベトナム総合サービス	865.29	865.29	4,023,598	24,274	資本財
リー冷蔵電気工業	12.65	14.54	78,079	471	資本財
ビナコネックス	40,536	17,036	35,945,960	216,861	資本財
ビグラセラ	1,920	1,920	8,467,200	51,082	資本財
ベトナム空港社	232.05	232.05	1,053,507	6,355	運輸
ジェマディプト港湾海運	66.66	66.66	525,947	3,173	運輸
ベトナム航空	17,802.01	959.01	2,052,281	12,381	運輸
ベトジェット航空	4,133	33	567,600	3,424	運輸
ベトテル郵便	301.14	427.61	3,065,963	18,496	運輸
ダナンゴムタイヤ	409.5	409.5	515,970	3,112	自動車・自動車部品
フーニユアン・ジュエリー	12,773.66	16,610.49	107,968,185	651,372	耐久消費財・アパレル

銘 柄	前作成期末 (第 1 期末)	当作成期末 (第 3 期末)			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	ベトナム・千ドン	千円	
ビンパール	－	200	1,830,000	11,040	消費者サービス
FPTリテール	3,428.18	3,428.18	45,491,948	274,452	小売
テーゾイジードン投資	18,118	15,318	119,786,760	722,673	小売
マサン・コンシューマー	4,000	3,339.50	43,747,450	263,928	食品・生活必需品小売り
ナムベト水産	0.8	0.8	1,804	10	食品・飲料・タバコ
サオタ食品	215	215	752,500	4,539	食品・飲料・タバコ
国際投資開発	2,600.06	2,600.06	1,534,035	9,254	食品・飲料・タバコ
マッサングループ	1,850	350	2,677,500	16,153	食品・飲料・タバコ
パン・グループ	10,043	3,153	10,310,310	62,202	食品・飲料・タバコ
クアンガイ製糖	7	7	34,090	205	食品・飲料・タバコ
サイゴンビール・アルコール飲料総公社	1,000	5,100	24,735,000	149,226	食品・飲料・タバコ
ビンホアン	1,615.20	1,615.20	9,465,072	57,102	食品・飲料・タバコ
ベトナム乳業 (ビナミルク)	14	4,414	26,395,720	159,245	食品・飲料・タバコ
アジア・コマーシャル銀行	36,619.20	17,619.20	40,171,776	242,356	銀行
ベトナム投資開発銀行	9,835.62	17,185.62	76,046,368	458,787	銀行
ベトナム産業貿易商業銀行	33,812.21	41,904.82	150,019,255	905,066	銀行
エクシムバンク	70	70	151,900	916	銀行
ホーチミン市住宅開発商業銀行	43,295.75	50,577.25	135,041,257	814,703	銀行
ロックファット・ベトナム商業銀行	18,653.74	11,653.74	60,133,298	362,784	銀行
軍隊商業銀行	64,154.48	49,154.48	123,131,972	742,855	銀行
マリタイムバンク	80.88	80.88	116,871	705	銀行
フオンドン銀行	1,691.28	1,691.28	1,885,777	11,376	銀行
サイゴンハノイ銀行	282.21	310.43	423,736	2,556	銀行
シーバンク	302.75	302.75	499,537	3,013	銀行
サイゴン商信株式商業銀行	25,423	13,923	100,663,290	607,301	銀行
ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	43,408.64	28,408.64	92,612,166	558,729	銀行
ベトナム外商銀行	11,612.79	21,912.79	141,118,367	851,367	銀行
ベトナム国際銀行	408.07	408.07	644,750	3,889	銀行
VPバンク	31,000	43,000	115,025,000	693,945	銀行
ヴィエティンバンク証券	286	286	800,800	4,831	各種金融
F88投資	－	1,088	15,993,600	96,489	各種金融
ホーチミン市証券	－	11,200	33,600,000	202,708	各種金融
サイゴン証券	17,954.82	15,545.78	43,217,268	260,729	各種金融
ベト・キャピタル・セキュリティーズ	23,856	20,755.60	53,134,336	320,559	各種金融
VIX証券	1,000	1,600	3,080,000	18,581	各種金融
VNダイレクト証券	50	50	84,750	511	各種金融
軍隊保険	951.33	951.33	1,664,827	10,043	保険
CMC技術グループ	11.38	12.51	35,215	212	ソフトウェア・サービス
FPT コーポレーション	19,073.86	6,273.86	46,740,257	281,983	ソフトウェア・サービス
デジワールド・コーポレーション	206.38	2,548.38	10,677,712	64,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘 柄		前作成期末 (第1期末)	当作成期末 (第3期末)		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(ベトナム)		百株	百株	ベトナム・千ドン 千円	
ペトロベトナムガス	21.84	2,021.84	17,488,916	105,510	公益事業
ペトロベトナムニョンチャック2パワー	—	2,000	4,630,000	27,932	公益事業
PVパワー	—	10,000	14,000,000	84,462	公益事業
サオマイ建設	5,593.80	5,593.80	3,272,373	19,742	不動産
ベカメックスグループ	—	200	1,080,000	6,515	不動産
世紀不動産	1,115	1,115	830,675	5,011	不動産
ブルーマークグループ	57,503.65	24,503.65	39,205,840	236,528	不動産
ダットサイン不動産サービス	45,511.33	40,573.33	34,487,330	208,062	不動産
キンバックシティグループ	39,933.33	29,933.33	94,738,989	571,560	不動産
カンディエン不動産	1,884.30	1,884.30	4,371,576	26,373	不動産
カイホアイランド不動産	235	235	121,025	730	不動産
ナムロン投資	1,008	1,008	2,635,920	15,902	不動産
ノ・バ・ランド・インベストメント	70,620	53,620	89,545,400	540,227	不動産
ビンホームズ	14,051.21	19,623.21	308,084,397	1,858,673	不動産
ビンググループ	8,468.12	13,806.24	310,778,462	1,874,926	不動産
ビンコム・リテール	14,980.05	20,980.05	70,283,167	424,018	不動産
合 計	株 数 ・ 金 額	867,944	784,793	3,098,145,479	18,691,111
	銘柄数<比率>	80	90	—	<99.0%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て、ただし、株数が単位未満の場合には小数で記載。

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	フランクリン FTSE インド ETF (英文名：FRANKLIN FTSE INDIA ETF)
投資方針・特色	インドの大型株および中型株で構成される指数と同等の投資成果を目指しています。連動対象指数は、FTSE インド・キャップド・インデックスとしています。
上場証券取引所	NYSE アーカ取引所（米国）
管 理 報 酬	年率0.19%

★組入上位10銘柄

(2026年 3 月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	リライアンス・インダストリーズ	6.46
2	HDFC銀行	5.85
3	ICICI銀行	4.49
4	パーティー・エアテル	3.72
5	インフォシス	3.03
6	マヒンドラ・マヒンドラ	1.94
7	アクシス銀行	1.88
8	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	1.70
9	ラーセン&トウブロ	1.67
10	バジヤジ・ファイナンス	1.59
組入銘柄数		272銘柄

(注1) 組入銘柄からは先物・FX、マネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。
(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.19%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	i シェアーズMSCI インドネシア ETF (英文名：iShares MSCI Indonesia ETF)
投資方針・特色	インドネシアの株式全般で構成される指数と同等の投資成果を目指しています。 連動対象指数は、MSCI インドネシア IMI25/50指数としています。
上場証券取引所	NYSE アーカ取引所（米国）
管 理 報 酬	年率0.59%

★組入上位10銘柄

(2026年 2 月 27 日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	バンク・セントラル・アジア	15.56
2	バンク・ラヤット・インドネシア	10.30
3	バンク・マンディリ	7.52
4	テルコム・インドネシア	6.66
5	アストラ・インターナショナル	4.40
6	Amman Mineral Internasional	4.19
7	ディアン・スワスタティカ・セントサ	2.96
8	バンクネガラインドネシア (ペルセロ)	2.82
9	プミ・リソース・ミネラルズ	2.52
10	ゴートウ・ゴジェック・トコペディア	2.38
組入銘柄数		82銘柄

(注1) 組入銘柄からは先物・FX、マネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2025年 3 月 3 日～2026年 2 月 27 日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.59%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	i シェアーズMSCI フィリピン ETF (英文名：iShares MSCI Philippines ETF)
投資方針・特色	フィリピンの株式全般で構成される指数と同等の投資成果を目指しています。連動対象指数は、MSCI フィリピン IMI 25/50指数としています。
上場証券取引所	NYSE アーカ取引所（米国）
管 理 報 酬	年率0.59%

★組入上位10銘柄

(2026年2月27日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	20.45
2	バンコ・デ・オロ・ユニバンク	8.79
3	SMプライム	5.43
4	マニラ電力	4.59
5	メトロポリタン銀行	4.48
6	フィリピン・アイランズ銀行	4.28
7	ジョリビー・フード	3.85
8	PLDT	3.80
9	SMインベストメンツ	3.59
10	アヤラ	3.03
組入銘柄数		35銘柄

(注1) 組入銘柄からは先物・FX、マネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2025年3月3日～2026年2月27日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.59%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

ベトナム・ロータス・マザーファンド

第9期運用報告書〔決算日 2026年1月19日〕

〔計算期間 2025年1月21日～2026年1月19日〕

「ベトナム・ロータス・マザーファンド」は、2026年1月19日に第9期決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限（設定日：2017年1月20日）
運用方針	・主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・ベトナム関連企業とは、ベトナムで営業を行う企業、もしくはベトナム経済動向の影響を強く受けるビジネスを行う企業で、ベトナム国籍以外の企業をいいます。 ・投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動する上場投資信託を含みます。 ・銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性等を勘案して柔軟に行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	ベトナムの取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第5期(2022年1月19日)	22,393	56.6	94.9	2.8	11,950
第6期(2023年1月19日)	18,851	△15.8	97.3	－	16,566
第7期(2024年1月19日)	24,167	28.2	98.0	－	19,865
第8期(2025年1月20日)	27,624	14.3	98.5	－	17,692
第9期(2026年1月19日)	36,366	31.6	96.1	－	19,443

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期 首)2025年1月20日	27,624	－	98.5	－
2025年1月末	28,172	2.0	98.2	－
2月末	27,558	△ 0.2	97.2	－
3月末	26,893	△ 2.6	98.5	－
4月末	23,587	△14.6	98.9	－
5月末	26,137	△ 5.4	98.5	－
6月末	26,954	△ 2.4	98.5	－
7月末	30,039	8.7	96.2	－
8月末	32,940	19.2	97.9	－
9月末	33,144	20.0	97.6	－
10月末	34,263	24.0	97.5	－
11月末	34,039	23.2	98.6	－
12月末	34,822	26.1	99.0	－
(期 末)2026年1月19日	36,366	31.6	96.1	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首27,624円からスタートし、期末は36,366円となりました。

2. 運用の概況

期を通して、ベトナム株式市場に上場する流動性の高い大型株への投資を主体として運用を行いました。また、ベトナム企業との直接面談による投資対象を積極的に行ったほか、ベトナム現地の証券会社の投資情報も十分に活用し、銘柄選択精度の向上を目指しました。

○基準価額の推移



☆市況概況

当ファンドの期末である2026年1月19日のベトナムVN指数は1,896.59となり、期初前日の2025年1月20日の1,249.55と比較すると51.8%の上昇でした。また、同期間に当ファンドの基準価額は28.7%の上昇となりました。

今期のベトナム株式市場は、年初より好調な経済を好感して、3月までは上昇基調が続きました。しかし、4月初旬にトランプ政権が発表したベトナムに対する46%の相互関税によってベトナム株は大きく売られ、ベトナムVN指数はその直前の1,300ポイントを超える水準から1,100ポイントを下回るまで急落しました。しかし、その後はベトナム政府の巧みな対米交渉と好調な経済によって、再び上昇基調を保ちました。

10月には、待望されていた英指数算出大手のFTSEによるベトナム市場のフロンティア市場から新興国市場への格上げが発表されたことで、ベトナムVN指数は新高値を付けました。その後、年末に至るまでは利益確定の売りや巨額のAI関連投資に対する警戒感から売られる局面もありましたが、年末にかけて総じて楽観的な投資家心理が勝り、高値を更新して2025年を終えました。

2026年に入ってから、ベトナム政府が掲げる強気な中長期経済目標の実現への期待や、安定した政権運営への信頼感などから、当期末にかけて、株価の上昇基調が続きました。

当期間の推移では、米国S&P500株価指数は15.7%の上昇、米国ナスダック総合指数は19.8%の上昇、日経225指数は37.7%の上昇、STOXX欧州600指数は15.9%の上昇、米国10年債利回りは4.63%から4.22%に低下、日本の10年国債の利回りは1.20%から2.27%に上昇、ドルの対円レートは155.62円から158.11円に上昇、原油価格の代表指数であるWTI原油先物価格は23.7%の下落（1バレル当たり米ドル換算）、金スポット価格は72.5%の上昇（1オンス当たり米ドル換算）でした。

（期初2025年1月21日～期末2026年1月19日）



当ファンドの期末である2026年1月19日のベトナム・ドンに対する円相場（100ベトナム・ドンあたり、投資信託協会発表）は0.5995となり、期初前日の2025年1月20日の0.6160と比較すると2.7%の下落でした。

ベトナムの通貨ドンは、米ドルを基準として為替管理をしている為に、今期のベトナム・ドンに対する円相場は基本的には米ドルに対する円相場と同じ方向性を示しました。期初から2025年4月までは、日銀による追加利上げを織り込む形で日本円が対米ドルで上昇したことに連動し、ベトナム・ドンに対する円相場は下落しました。しかし、その後は日銀の利上げペースが市場の想定よりも緩やかになるとの観測に加え、政府の積極財政が円安要因と捉えられたことで、日本円は対米ドルで徐々に下落しました。その結果、ベトナム・ドンに対する円相場も、年後半にかけては上昇基調となりました。



☆ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む。）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等を投資対象とし、銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性などを勘案して柔軟に行います。また、投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動するETF（上場投資信託）も含みます。株式の組入れ比率は原則として高位を保ち、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。この運用方針に則り、信託財産の成長を目指し運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月19日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	－	－	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は29,879円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(ー)	(ー)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(ー)	(ー)	
(受託会社)	(ー)	(ー)	
(b) 売買委託手数料	51	0.17	
(株式)	(51)	(0.17)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	27	0.09	
(株式)	(27)	(0.09)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	156	0.52	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(156)	(0.52)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	234	0.78	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注 4) —印は該当がないことを示します。

★売買および取引の状況（2025年1月21日～2026年1月19日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ベトナム	百株	ベトナム・千ドン	百株	ベトナム・千ドン
		477,629	2,015,246,808	673,972	2,636,830,305
		(223,519)	(312,242,883)	(105,817)	(281,319,229)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,875,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,887,828千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2025年1月21日～2026年1月19日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2025年1月21日～2026年1月19日）

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビングループ	1,828.50	1,016,907	556	ベトナム外商銀行	2,763	1,093,046	395
ベトナム外商銀行	2,330	911,023	390	サイゴン商信株式商業銀行	4,207.60	1,080,682	256
ビンホームズ	1,880.50	701,161	372	ロックファット・ベトナム商業銀行	4,450	979,422	220
V Pバンク	3,900	680,981	174	ビングループ	1,270	928,993	731
ロックファット・ベトナム商業銀行	2,350	654,394	278	ベトナム投資開発銀行	3,850	856,481	222
キンバックシティグループ	3,600	633,174	175	FPT コーポレーション	1,301.70	849,457	652
テーゾイジー・ドン投資	1,500	523,949	349	ベトナム航空	3,450	630,628	182
ビナコネックス	3,940	457,123	116	軍隊商業銀行	4,000	626,118	156
アジア・コマーシャル銀行	3,340.80	439,330	131	ベトナム産業貿易商業銀行	2,100	465,030	221
マサン・コンシューマー	400	420,219	1,050	パン・グループ	2,689	462,107	171

(注) 金額は受渡代金。

★組入資産の明細（2026年1月19日現在）

（1）外国株式

銘 柄	前期末	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	ベトナム・千ドン	千円	
フオンドン銀行（新）	5,566	－	－	－	銀行
ベトナム国際銀行（新）	5,857.96	－	－	－	銀行
ベトナム・ナショナル・ペトリアム・グループ	3,100	100	520,000	3,117	エネルギー
ペトロベトナム・ドリリング	200	200	578,000	3,465	エネルギー
ドゥックザン化学	314	314	2,072,400	12,424	素材
ドンハイ・オブ・ベンチャー	75.34	90.4	308,264	1,848	素材
ベトナムゴム工業グループ	14,241	5,241	18,815,190	112,797	素材
ホアファットグループ	45,076.56	40,691.87	112,309,561	673,295	素材
ホアセン・グループ	3,810	10	16,700	100	素材
VICEMハティエンセメント	590.8	590.8	995,498	5,968	素材
ナムキム鉄鋼	4,366	8,018.50	12,949,877	77,634	素材
フォックホアゴム	100.6	1,000.60	6,603,960	39,590	素材
フータイ	394.15	394.15	2,041,697	12,239	素材
ビン・ミン・プラスチック	4,192	2,584	44,832,400	268,770	資本財
コテコンズ建設	1,347	1,624.35	12,442,521	74,592	資本財
フェコン地下工事・基礎技術	500.87	3,500.87	5,076,261	30,432	資本財
ベトナム電気設備	100.4	105.42	430,113	2,578	資本財
ハド・グループ	2,612.50	9,773.75	25,656,093	153,808	資本財
ベトナム工業団地都市開発	12,669	5,829.35	22,909,345	137,341	資本財
リゼン	400	428	445,120	2,668	資本財
第1送電線建設	710.1	816.61	2,008,860	12,043	資本財
ペトロベトナム総合サービス	865.29	865.29	3,115,044	18,674	資本財
リー冷蔵電気工業	11	12.65	80,580	483	資本財
ビナコネックス	－	34,536	80,468,880	482,410	資本財
ビグラセラ	920	1,920	9,216,000	55,249	資本財
ベトナム空港社	1,141	232.05	1,410,864	8,458	運輸
ジェマディプト港湾海運	66.66	66.66	425,957	2,553	運輸
ベトナム航空	31,300	11,802.01	34,815,929	208,721	運輸
ベトジェット航空	33	2,533	46,607,200	279,410	運輸
ベテル郵便	501.14	301.14	3,673,908	22,025	運輸
ダナンゴムタイヤ	315	409.5	647,010	3,878	自動車・自動車部品
フーニュアン・ジュエリー	14,670.66	9,173.66	98,800,318	592,307	耐久消費財・アパレル
ビンパール	－	3,000	27,900,000	167,260	消費者サービス
FPTリテール	1,142.55	3,128.18	48,486,790	290,678	小売
テーゾイジー・ドン投資	11,118	16,118	140,226,600	840,658	小売
マサン・コンシューマー	－	4,777.50	76,440,000	458,257	食品・生活必需品小売り
ナムベト水産	0.8	0.8	2,100	12	食品・飲料・タバコ
サオタ食品	215	215	786,900	4,717	食品・飲料・タバコ

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ベトナム)	百株	百株	ベトナム・千ドン	千円	
国際投資開発	2,600.06	2,600.06	1,768,040	10,599	食品・飲料・タバコ
マッサングループ	50	350	2,849,000	17,079	食品・飲料・タバコ
パン・グループ	26,043	5,153	14,531,460	87,116	食品・飲料・タバコ
クアンガイ製糖	987	7	32,550	195	食品・飲料・タバコ
サイゴンビール・アルコール飲料総公社	－	9,100	47,775,000	286,411	食品・飲料・タバコ
ビンホアン	4,115.20	1,615.20	9,707,352	58,195	食品・飲料・タバコ
ベトナム乳業（ビナミルク）	14	14	97,440	584	食品・飲料・タバコ
アジア・コマーシャル銀行	－	30,619.20	76,088,712	456,151	銀行
ベトナム投資開発銀行	47,335.62	14,185.62	72,488,518	434,568	銀行
ベトナム産業貿易商業銀行	51,812.21	45,904.82	181,783,087	1,089,789	銀行
エクシムバンク	1,070	70	161,000	965	銀行
ホーチミン市住宅開発商業銀行	66,295.75	50,577.25	143,892,276	862,634	銀行
ロックファット・ベトナム商業銀行	33,653.74	12,653.74	52,829,364	316,712	銀行
軍隊商業銀行	60,326.43	51,154.48	138,372,868	829,545	銀行
マリタイムバンク	5,667.40	80.88	101,504	608	銀行
フオンドン銀行	－	1,691.28	2,046,448	12,268	銀行
サイゴンハノイ銀行	225	282.21	461,413	2,766	銀行
シーバンク	302.75	302.75	544,950	3,266	銀行
サイゴン商信株式商業銀行	55,999	13,923	81,310,320	487,455	銀行
ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	54,908.64	40,408.64	144,662,931	867,254	銀行
ベトナム外商銀行	18,801.87	20,412.79	149,013,367	893,335	銀行
ベトナム国際銀行	－	408.07	742,687	4,452	銀行
V Pバンク	15,000	34,000	98,260,000	589,068	銀行
ヴィエティンバンク証券	200	286	966,680	5,795	各種金融
サイゴン証券	44,454.82	20,545.78	67,081,971	402,156	各種金融
ベト・キャピタル・セキュリティーズ	37,556	18,856	65,430,320	392,254	各種金融
VIX証券	－	1,000	2,470,000	14,807	各種金融
VNダイレクト証券	50	50	102,500	614	各種金融
軍隊保険	906.03	951.33	1,931,199	11,577	保険
CMC技術グループ	11.38	12.51	47,412	284	ソフトウェア・サービス
FPT コーポレーション	19,146.45	13,073.86	137,667,745	825,318	ソフトウェア・サービス
デジワールド・コーポレーション	206.38	206.38	949,348	5,691	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ペトロベトナムガス	21.21	4,021.84	40,137,963	240,627	公益事業
サオマイ建設	7,085.28	5,593.80	3,596,813	21,562	不動産
世紀不動産	1,115	1,115	942,175	5,648	不動産
ダットサイン不動産建設	53,328.85	39,503.65	62,810,803	376,550	不動産
ダットサイン不動産サービス	3,511.33	44,511.33	36,365,756	218,012	不動産
キンバックシティグループ	6,933.33	34,933.33	124,362,654	745,554	不動産
カンディエン不動産	1,713	1,884.30	5,605,792	33,606	不動産
カイホアイランド不動産	235	235	166,850	1,000	不動産

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(ベトナム)		百株	百株	ベトナム・千ドン 千円	
ナムロン投資		3,800	1,008	3,089,520 18,521	不動産
ノ・バ・ランド・インベストメント		63,620	50,620	66,059,100 396,024	不動産
ビンホームズ		2,746.21	12,251.21	152,037,516 911,464	不動産
ビンググループ		998.12	15,151.24	242,268,327 1,452,398	不動産
ビンコム・リテール		980.05	11,980.05	38,336,160 229,825	不動産
合 計	株 数 ・ 金 額	862,350	783,709	3,116,062,847 18,680,796	
	銘柄数<比率>	75	81	— <96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て、ただし、株数が単位未満の場合には小数で記載。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

該当事項はございません。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2026年 1 月19日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,680,796	95.3
コールローン等、その他	923,772	4.7
投資信託財産総額	19,604,568	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月19日における邦貨換算レートは1ベトナム・ドン＝0.005995円、1米国ドル＝157.55円です。
（注2）当期末における外貨建て純資産（19,413,998千円）の投資信託財産総額（19,604,568千円）に対する比率は99.0％です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年 1 月19日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,604,568,134円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	527,318,920
株 式	18,680,796,772
未 収 入 金	368,281,155
未 収 配 当 金	28,171,287
(B) 負 債	161,505,472
未 払 金	161,505,472
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	19,443,062,662
元 本	5,346,503,306
次 期 繰 越 損 益 金	14,096,559,356
(D) 受 益 権 総 口 数	5,346,503,306口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	36,366円

（注1）当ファンドの期首元本額は6,404,507,902円、期中追加設定元本額は496,788,739円、期中一部解約元本額は1,554,793,335円です。
（注2）1口当たり純資産額は3.6366円です。
（注3）当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

（2025年 1 月21日～2026年 1 月19日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	224,174,186円
受 取 配 当 金	224,128,316
受 取 利 息	45,870
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,754,592,318
売 買 益	6,257,344,558
売 買 損	△ 1,502,752,240
(C) 信 託 報 酬 等	△ 89,768,154
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	4,888,998,350
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,287,556,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,090,211,261
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,170,206,665
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	14,096,559,356
次 期 繰 越 損 益 金	14,096,559,356

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注3）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注4）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

＜約款変更について＞
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。